



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL https://www.vlcholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CFO (氏名) 高橋 恭一郎 TEL 03-5649-2500
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	638	39.5	△290	—	△484	—	△497	—
2019年3月期第2四半期	457	△6.2	△38	—	△39	—	△45	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △496百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 △36百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△55.38	—
2019年3月期第2四半期	△5.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	1,580	945	59.7	105.11
2019年3月期	1,961	1,441	73.5	160.38

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 944百万円 2019年3月期 1,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,904	81.2	△78	—	△267	—	△283	—	△31.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－ 除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	8,984,000株	2019年3月期	8,984,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	－株	2019年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	8,984,000株	2019年3月期2Q	7,886,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、海外においては、米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速懸念、中東での地政学リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが重点的に経営資源を投下しているサイバーセキュリティ市場におきましては、通信会社への数年間にわたるサイバー攻撃、スマートフォン決済の不正利用被害、大規模な個人情報・顧客情報の流出事件、ファイルレスマルウェア、踏み台攻撃、サプライチェーン攻撃等高度化・多様化したサイバー攻撃の脅威が世界的に深刻化しており、サイバーセキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。今後もIoTデバイス・環境を狙った攻撃や社会的・政治的な攻撃などを含め、より巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定されることから、同市場は中長期的な急成長が見込まれます。

マーケティング市場におきましても、ビッグデータを背景とし、かつその解析手段としてAI等の活用が進むなかで、新たな事業機会の可能性が顕在化してきております。

このような状況のなか、当社グループは、既存ソリューションの強化・拡販やアップセル・クロスセル戦略を推進するとともに、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、マーケティングリサーチ分野及びこれらの関連分野における最先端の情報・技術・ノウハウ等の獲得、並びに安定的な収益や中長期の受注拡大を期待できる大口・優良顧客の開拓及び最適なソリューション提供に向けた良質なパートナーとの関係構築等の足場固めに経営資源を重点的に投下いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、既存ソリューションが概ね良好に推移した一方で、新規ソリューションについては売上高が増加したものの固定費に比べまだ十分ではなく、また、先行投資の影響等もあったことから、売上高638,178千円（前年同四半期比39.5%増）、営業損失290,133千円（前年同四半期は営業損失38,458千円）となりました。また、本日公表の「投資損失引当金の計上及び2020年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、投資有価証券に対して投資損失引当金175,000千円を計上したことなどから、経常損失484,412千円（前年同四半期は経常損失39,194千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失497,537千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失45,485千円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

なお、連結子会社Strategic Cyber Holdings LLC（以下、「SCH社」）の決算月は12月であり、親会社である当社の決算月（3月）に合わせた仮決算を行わずに連結することから、SCH社の業績は概ね3ヶ月遅れで当社の連結業績に反映されます。

(セキュリティ事業)

重点戦略分野におけるサイバーセキュリティソリューションの中核として、SCH社がCyberGym Control Ltd.（イスラエル／以下、「サイバージム社」）との連携により、サイバーセキュリティ専用トレーニングアリーナ（以下、「サイバーアリーナ」）『CYBERGYM NYC』（米国）・『CYBERGYM TOKYO』（東京都港区）を運営し、実践的かつ体系的なサイバーセキュリティトレーニングを提供するとともに、各種サイバーアリーナを販売しております。

SCH社の米国部門においては、『CYBERGYM NYC』をベースとして、継続的なソリューション提供が期待できる大口・優良顧客をターゲットとしたサイバーセキュリティトレーニングサービスの受注に取り組みつつ、期待収益の最大化を目指し、北米エリアにおける重点商圏・ターゲット顧客を早期に確保するため、サイバーアリーナの販売活動に傾注いたしました。そのため、『CYBERGYM NYC』の運営費用等のコストに比べ収益がまだ十分ではなく、費用計上が先行しております。また、SCH社は2019年1月に米国ロサンゼルス市において重要インフラ企業向けサービスを提供する現地企業との間で、大型のサイバーアリーナの販売契約及び運用サポート契約の締結をいたしました。2019年10月2日公表「（開示事項の経過）当社連結子会社による米国LAコマーシャルアリーナにかかる販売及び運用サポート等の契約先を相手方とする仲裁の共同申立てに関するお知らせ」のとおり、販売代金の支払いが一切なされず重大な債務不履行が生じたため、同年9月に仲裁の申立てを行い、現在プロセスを進めております。なお、販売代金の前払いがなされていないため、SCH社には納入品にかかる調達費用等のコストは発生しておりません。

SCH社の日本部門においては、サイバーアリーナの販売や『CYBERGYM TOKYO』を通じたサイバーセキュリティトレーニングの提供、サイバーセキュリティエキスパートの育成事業などを展開しております。市場ニーズを踏まえた各種サイバーセキュリティトレーニングソリューションの開発・提供等により、『CYBERGYM TOKYO』の稼働率は順調に推移いたしました。また、2019年4月には株式会社インターネット総合研究所と同社へのサイバーアリーナ販売及び協業にかかる契約を締結し、同年8月に日本で2か所目となる『CYBERGYM 新宿アリーナ』がオープンいたしました。これに加え、サイバリーズン・ジャパン株式会社と高度なサイバーセキュリティ人材の育成や新たなサイバー攻撃対策のトレーニングメニューの共同開発に向けた協業契約を締結し、また、有力な販売ネットワークを有する扶桑電通株式会社や株式会社昌新など複数の企業とのパートナーシップ契約を締結しており、ソリュー

ション及び供給・拡販体制の強化に向けた取組みを推進いたしました。このように、SCH社においては、最高レベルのセキュリティが求められる重要インフラ向けサイバートレーニングにおいて世界をリードするサイバージム社との強固な連携をベースに、最適なパートナーとの事業協力関係を拡大する戦略が順調に進捗いたしました。

また、サイバーセキュリティソリューション分野においては、連結子会社株式会社CEL（以下、「CEL社」）を中心として、競争力を有する最適なソリューション提供に向けたサービスラインナップの拡充をグローバルに推進しております。そのなかでも、機械学習・人工知能（AI）の応用により品質・スピード・コスト競争力を兼ね備えた脆弱性診断・ペネトレーションテスト（侵入テスト）ソリューション『ImmuniWeb®AI Platform』の引き合いが特に強く、受注も拡大し今後も大幅な需要拡大を見込んでおります。CEL社はHigh-Tech Bridge SA（スイス）が提供するこの『ImmuniWeb®AI Platform』ソリューションの日本における独占的取扱事業者であり、急速な拡販を図るため国内既存セキュリティ診断業者なども含め15社以上の企業とパートナーシップ契約を締結し、販売体制を構築いたしました。

支援実績数トップレベルの情報セキュリティ規格（プライバシーマーク、ISO27001等）のコンサルティングサービスについては、文書作成、教育、進捗管理など顧客の作業負荷軽減を実現する自社開発のITツール「V-Series」の活用などを通じた競合他社との差別化や協業先との連携強化により、引き続き受注が堅調に推移しております。また、このコンサルティングサービスによる事業基盤を各種サイバーセキュリティソリューションの展開に活用するとともに、本サービスと連携したサイバーリスクを可視化するセキュリティリスク分析サービス『V-sec』の提供にも注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計会計期間の売上高は193,266千円（前年同四半期比39.4%増）となりました。

（マーケティング事業）

創業以来の事業分野であるマーケティングリサーチについては、重要顧客とより強固で広範な関係を築くことで、さらに長期的な安定収益や成長を目指しておりますが、顧客ニーズ・調査手法の多様化やビッグデータ・人工知能（AI）・IoT等の技術革新を受けて、企画提案力やサービスの付加価値向上・差別化及び技術革新への対応がより重要となってきております。このような状況のなか、各種オリジナル調査手法を用いてクライアントのニーズに合わせたオーダーメイド型の調査・分析サービスをベースに新規顧客の開拓と既存顧客からのレポート案件・複数案件の確保に注力いたしました。また、収益性や成長性の確保に向けて、オリジナル商材であるES調査などパッケージ別の販売パートナー制度を構築し、協業先の開拓に努めました。

セールスプロモーションサービス及び広告代理サービスについては、長期的な重要顧客及び取引先との良好な関係を背景に、主に食をテーマとした企画の提案力、蓄積したノウハウの活用及び顧客ニーズへのきめ細かい対応によりサービスの付加価値を高め、大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからの受注が引き続き堅調に推移いたしました。また、流通・食品業界で蓄積したノウハウをベースに他業界にも積極的にプロモーション・営業活動を展開したことにより、複数の新たな業界の顧客獲得に繋がりました。そのほか、SNSやデジタルサイネージなどを活用したデジタルプロモーションとリアルプロモーションを融合したキャンペーン企画など新たなプロモーションサービスの販売活動も積極的に展開いたしました。

また、同事業のさらなる収益の拡大を図るべく、マーケティングリサーチとセールスプロモーションの連携を強化し、新サービスの開発や新たな顧客層の開拓などにも積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期累計会計期間の売上高は445,441千円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて380,989千円減少し、1,580,555千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて134,637千円減少し、433,632千円となりました。これは、現金及び預金が144,881千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて240,323千円減少し、1,124,091千円となりました。これは、投資有価証券に対する投資損失引当金175,000千円の計上、減価償却費63,226千円の計上による固定資産の減少が生じたことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて119,794円増加し、572,019千円となりました。これは、短期借入金が増加したことが40,000千円、未払金が32,980千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4,237千円減少し、63,340千円となりました。これは、長期借入金が増加したことが8,334千円減少した一方で、退職給付に係る負債が増加した2,005千円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて496,546千円減少し、945,194千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が497,537千円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.5%から59.7%となり、1株当たり純資産は160円38銭から105円11銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて144,881千円減少し、177,479千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は167,229千円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失485,246千円、投資損失引当金175,000千円、減価償却費63,226千円、前受金の増加49,295千円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9,194千円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6,082千円、無形固定資産の取得による支出2,075千円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は31,543千円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加による収入40,000千円、長期借入金の返済による支出8,334千円となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期における通期の連結業績予想につきましては、2019年9月10日に公表しました2020年3月期通期連結業績を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「投資損失引当金の計上及び2020年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,361	177,479
受取手形及び売掛金	163,459	140,210
仕掛品	1,166	2,923
原材料及び貯蔵品	335	244
その他	80,947	112,774
流動資産合計	568,269	433,632
固定資産		
有形固定資産	162,501	148,658
無形固定資産		
のれん	42,715	40,342
サイバーセキュリティ施設運営権等	406,398	351,185
その他	16,989	16,013
無形固定資産合計	466,102	407,541
投資その他の資産		
投資有価証券	671,923	678,254
敷金及び保証金	37,358	37,567
繰延税金資産	15,898	16,418
保険積立金	10,336	10,376
投資損失引当金	—	△175,000
貸倒引当金	△4,430	△3,850
その他	4,723	4,124
投資その他の資産合計	735,810	567,891
固定資産合計	1,364,415	1,124,091
繰延資産		
株式交付費	28,860	22,831
繰延資産合計	28,860	22,831
資産合計	1,961,544	1,580,555
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,174	90,255
短期借入金	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	16,668	16,668
未払金	214,025	247,213
未払費用	10,635	19,554
未払法人税等	24,082	12,986
賞与引当金	19,220	14,740
ポイント引当金	7,169	4,817
その他	70,248	125,782
流動負債合計	452,224	572,019
固定負債		
長期借入金	19,442	11,108
退職給付に係る負債	32,386	34,391
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	—	2,091
固定負債合計	67,578	63,340
負債合計	519,803	635,360

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,751	667,751
資本剰余金	1,079,125	1,079,125
利益剰余金	△301,178	△798,715
株主資本合計	1,445,699	948,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,812	△1,572
為替換算調整勘定	954	△2,294
その他の包括利益累計額合計	△4,857	△3,866
新株予約権	899	899
純資産合計	1,441,740	945,194
負債純資産合計	1,961,544	1,580,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	457,498	638,178
売上原価	260,264	463,225
売上総利益	197,233	174,953
販売費及び一般管理費	235,691	465,087
営業損失(△)	△38,458	△290,133
営業外収益		
受取利息	279	0
持分法による投資利益	800	—
助成金収入	700	—
雑収入	—	380
その他	107	50
営業外収益合計	1,886	432
営業外費用		
支払利息	628	248
株式交付費償却	1,993	6,028
為替差損	—	12,228
投資損失引当金繰入額	—	175,000
その他	—	1,205
営業外費用合計	2,622	194,711
経常損失(△)	△39,194	△484,412
特別損失		
減損損失	—	833
特別損失合計	—	833
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,194	△485,246
法人税、住民税及び事業税	6,590	12,810
法人税等調整額	△300	△519
法人税等合計	6,290	12,291
四半期純損失(△)	△45,485	△497,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,485	△497,537

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△45,485	△497,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,207	4,240
為替換算調整勘定	△5,225	△3,248
その他の包括利益合計	8,982	991
四半期包括利益	△36,502	△496,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,502	△496,546
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,194	△485,246
減価償却費	5,736	63,226
のれん償却額	2,373	2,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75	△580
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,045	△2,352
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,432	△4,480
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,434	2,005
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	175,000
受取利息及び受取配当金	△279	△279
支払利息	608	608
売上債権の増減額(△は増加)	10,097	23,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	469	△1,668
未収入金の増減額(△は増加)	1,073	257
仕入債務の増減額(△は減少)	4,210	80
前受金の増減額(△は減少)	9,924	49,295
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,091	92
未払費用の増減額(△は減少)	2,828	8,976
その他	△61,332	22,581
小計	△70,695	△146,978
利息及び配当金の受取額	279	279
利息の支払額	△608	△608
開業費の支払額	△52,870	—
法人税等の支払額	△678	△19,922
法人税等の還付額	2,315	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,257	△167,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△563,505	—
有形固定資産の取得による支出	△16,047	△6,082
無形固定資産の取得による支出	△247,033	△2,075
敷金及び保証金の差入による支出	△19,151	△997
その他	0	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△845,739	△9,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,000	40,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,556	△8,334
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△200,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	889,465	—
新株予約権の発行による収入	12,290	—
その他	△362	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	924,837	31,543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,159	△144,881
現金及び現金同等物の期首残高	409,647	322,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	366,487	177,479

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	138,607	318,710	457,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	138,607	318,710	457,318
セグメント利益	40,255	29,170	69,426

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,426
セグメント間取引消去	125
全社費用(注)	△108,189
その他の調整額	180
四半期連結損益計算書の営業損失	△38,458

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	192,736	445,441	638,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	529	-	529
計	193,266	445,441	638,708
セグメント利益又は損失 (△)	△177,833	48,192	△129,640

（注） 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△129,640
セグメント間取引消去	9,624
全社費用（注）	△170,116
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失	△290,133

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。